

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ミクニ

7247 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年7月24日 (金)

執筆：客員アナリスト

古川 聖治

FISCO Ltd. Analyst **Seiji Furukawa**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の業績概要	01
2. 2027年3月期の業績見通し	01
3. 長期経営ビジョン	02
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
3. 事業内容	06
■ 業績動向	08
1. 2026年3月期の業績概要	08
2. 事業セグメント別動向	08
3. 財務状況及び経営指標	10
4. キャッシュ・フローの状況	11
■ 今後の見通し	12
1. 2027年3月期の業績見通し	12
2. 事業セグメント別見通し	12
3. 長期経営ビジョンとその施策	13
4. カーボンニュートラル宣言	15
■ 株主還元策	16

要約

モビリティ事業を中核とする多様な事業基盤が 収益安定性と中長期成長を支える

ミクニ<7247>は、1923年創業、100年超の歴史を有する独立系部品メーカーである。主力のモビリティ事業では、吸気・燃料噴射関連製品を中心に、二輪車・四輪車に加え、パワースポーツ※、船外機、建設機械、農業機械向けに製品を供給している。東南アジア、中国、北米、インドなどでグローバルに事業を展開するほか、ガステクノ事業、商社事業、福祉介護機器事業なども手掛ける。事業・顧客・地域において多様なポートフォリオを有し、安定した収益基盤と中長期的な成長ポテンシャルを併せ持つ点が特長である。

※ パワースポーツ (Power Sports)：大型二輪車、ATV、スノーモービル等のモータースポーツおよびレジャー用途のモビリティの総称。市場は北米が中心である。

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高で前期比2.0%増の103,419百万円、営業利益で同38.3%増の4,181百万円、経常利益で同17.7%増の3,340百万円と4期連続の増収となり、営業利益及び経常利益とも2期ぶりの増益に転じた。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に投資有価証券売却益等の特別利益を計上していたことから、前期比38.6%減の1,197百万円となった。

事業セグメント別に見ると、売上面では需要が好調なモビリティ事業及び商社事業が増収をけん引し、利益面ではコスト削減が進んだガステクノ事業の損失縮小を含め、全事業セグメントが増益に寄与した。なお、モビリティ事業ではインドがほぼ日本と同規模の売上高となっている。インドでは日系メーカーに加え、地場の二輪車及び四輪車メーカーとの取引も拡大していると見られ、成長市場に事業基盤を有することは同社の強みの1つと言える。

2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高で前期比6.4%増の110,000百万円、営業利益で同2.8%増の4,300百万円、経常利益で同4.8%増の3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同42.0%増の1,700百万円と中東情勢など不透明要因が残るなかでも2期連続の増収増益の見通しである。

事業セグメント別に見ると、商社事業は前期実績が高水準であった影響から減益を想定する一方、モビリティ事業はインド拠点を引き続きけん引役となり増益、ガステクノ事業は実施した諸施策の効果発現により損失縮小を想定している。

3. 長期経営ビジョン

長期経営ビジョン「VISION 2033」の実現に向けて、「競争力の強化」と「企業特性を活かせる成長分野への挑戦」を基本方針とする。定量目標として、2033年度(2034年3月期)にEBITDAマージン13%以上、途中段階となる2027年度(2028年3月期)にEBITDAマージン10%以上を掲げている。また、見直し後の中期経営計画では、資本効率を重視する観点から、新たにROICを重要経営指標とし、2033年度目標7%以上を掲げている。カーボンニュートラルの実現など事業環境が大きく変化するなか、同ビジョンに基づく各種施策の実施により、既存事業の競争力強化を図りつつ、成長が期待できる事業へのシフトを進めて、中長期的な成長への道筋をつけることが大きな課題となっている。また、主力のモビリティ事業では、同社が成長事業と位置付けるサーマルマネジメント(熱管理・熱制御)領域におけるスズキ<7269>との提携など成果も出始めており、今後の各種施策の進捗とその成果に注目したい。

4. 株主還元策

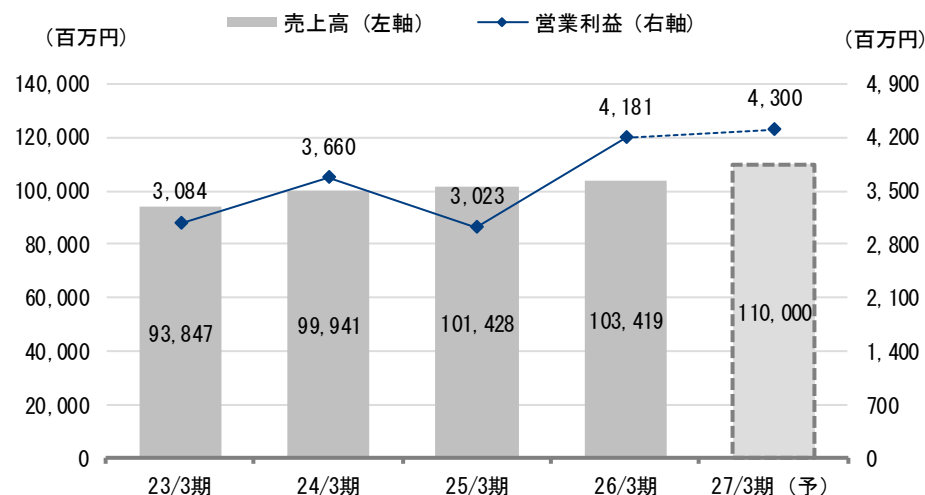
同社は株主還元策として配当を実施しており、中長期的な視点から安定的な利益配分を行うことを、剰余金の配当等に関する基本方針としている。この方針に基づき、2026年3月期の1株当たり配当金は14.0円となり、2025年3月期と同額の配当となった。なお、2024年3月期の1株当たり配当金20.0円には、創立100周年記念配当10.0円が含まれており、これを除くと2025年3月期には実質的に4.0円の増配を実施したことになる。2027年3月期には、さらに1.0円増配となる1株当たり配当金15.0円を計画している。

Key Points

- ・ 2026年3月期は38.3%の営業増益、全事業セグメントが増益に寄与
- ・ 2027年3月期はモビリティ事業の増益やガステクノ事業の損失縮小等により、2期連続の増収増益の見通し
- ・ 見直し後の中期経営計画では、資本効率を重視する観点から、新たにROICを重要経営指標とし、2033年度に7%以上を目標とする。
- ・ 2026年3月期は1株当たり配当金14.0円を維持、2027年3月期は1.0円の増配を計画

要約

業績推移



注：24/3期は遡及改定後の数値
出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

1923年創業の独立系二輪・四輪車用部品メーカー、 電動車対応を積極化

1. 会社概要

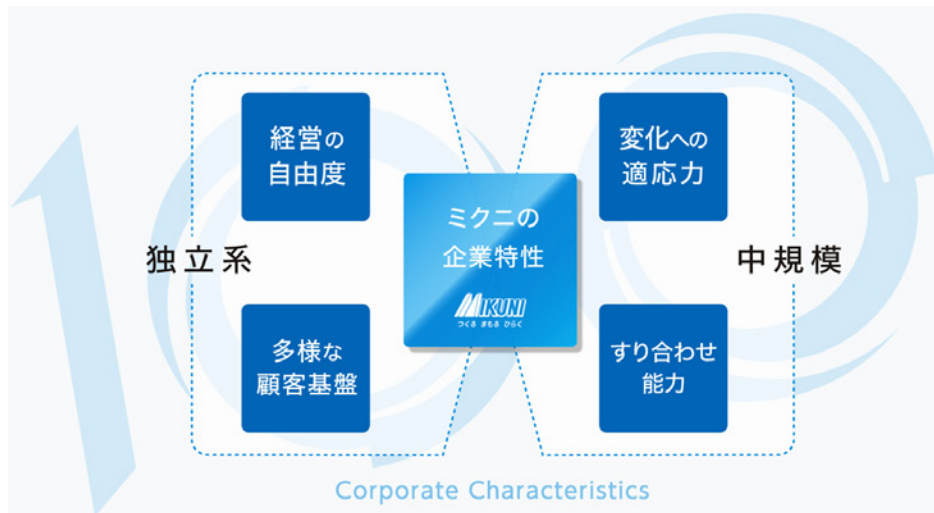
1923年に創業した独立系の二輪・四輪車用部品メーカーであり、2026年3月末時点で傘下に子会社20社、関連会社2社を持つ。主力のモビリティ事業では、吸気・燃料噴射関連製品を中心に、二輪車・四輪車に加え、パワースポーツ、建設機械、農業機械向けに製品を供給している。東南アジア、中国、北米、インドなどでグローバルに事業を展開するほか、ガス制御機器類等の製造・販売を行うガステクノ事業、航空機部品および芝管理機械等の輸入販売を行う商社事業、福祉介護機器類の製造・販売等を中心とするその他事業と幅広い事業をグループで展開する。

事業・顧客・地域において多様なポートフォリオを有し、特定の事業・顧客・地域に依存しない安定した収益基盤と、各市場における成長機会を取り込む中長期的な成長ポテンシャルを併せ持つ点が特長である。

ミクニ | 2026年7月24日 (金)
7247 東証スタンダード市場 | <https://www.mikuni.co.jp/ir/>

会社概要

同社の特長



出所：ホームページより掲載

自動車電動化の流れを受けて、エンジン部品は中長期的に減少が避けられない見通しである。こうしたなか、同社は電動車への対応を積極的に進め、2031年3月期には四輪車用製品の売上高のうち70%以上を電動車（ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車を含む）向けとすることを目標としている。また、モビリティ事業以外の事業の強化を進めている。「私たちは地球的に視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します。」という企業理念に基づき、「将来の一定時点でありたい姿」として長期経営ビジョンを策定している。

なお、同社は2026年5月、連結子会社元従業員による不正行為が判明したことを公表した。その後の社内調査チームの調査結果を受けて再発防止策を講じるとともに、グループガバナンスの強化を進めている。再発防止策として「経理手続きを主体とした内部統制制度の再点検及び運用の厳格化」「人員体制及び業務運営形態の見直し」に取り組むとともに、親会社の関与を強める形でグループガバナンス強化の施策を実施している。一連の取り組みにより、不正防止の強化につながることが期待できる。

2. 沿革

同社は1923年10月に（資）三國商店として創出し自動車・自転車及びその部品の輸入事業を開始した後、1933年12月に（株）三國商店を設立し、1936年12月に蒲田工場が生産を開始した。戦後は1949年2月に小型自動車用化器とメカニカルポンプの生産を再開後、国内で複数の工場を順次開設して国内基盤を強化した。1968年4月の米国拠点への資本参加を皮切りに海外展開を加速し、1979年8月に台湾、1990年9月に欧州、1991年5月にタイ、1994年11月に中国、2006年4月にインドネシアに現地法人を設立した。また、同社の強みの一つであるインド事業においては、1985年の合併会社設立に始まり、2008年には合併解消とともに現地法人を設立するなど、40年以上にわたる事業展開の実績を有する。

1961年10月に東京証券取引所（以下、東証）の市場第二部に上場後、2015年3月に市場第一部に指定された。2022年4月には東証の市場区分見直しにより、市場第一部からプライム市場へ移行した後、2023年10月にプライム市場からスタンダード市場に移行した。

ミクニ | 2026年7月24日 (金)
7247 東証スタンダード市場 | <https://www.mikuni.co.jp/ir/>

会社概要

会社沿革

年月	内容
1923年10月	(資)三國商店を創立、自動車・自転車及びその部品を輸入
1933年12月	(株)三國商店を設立、合資会社の業務一切を継承
1936年12月	蒲田工場が生産を開始
1939年 7月	三國商工(株)に商号変更
1944年 7月	小田原工場が生産を開始
1949年 2月	小型自動車用気化器並びにメカニカルポンプの生産を再開
1960年10月	フランス Solexと技術提携し、ソレックス型気化器の生産を開始
1961年 7月	三國工業(株)に商号変更、貿易業務を新設立の三國商工(株)に譲渡
1961年 9月	東京証券市場において店頭取引開始
1961年10月	東京証券取引所の市場第二部に上場
1968年 4月	Mikuni American Corporation (現 連結子会社) 設立
1971年 9月	イタリア SIT S.p.A.と技術提携し、立ち消え安全装置の生産を開始
1979年 8月	台湾三國股份有限公司 (現 連結子会社) を設立
1988年 5月	ミクニ パーテック (株) (現 連結子会社) を設立
1990年 9月	Mikuni Europe GmbH (現 連結子会社) を設立
1991年 4月	三國工業を(株)ミクニと商号変更
1991年 5月	Mikuni (Thailand) Co.,Ltd. (現 連結子会社) を設立
1994年11月	上海三國精密機械有限公司 (現 連結子会社) を設立
1994年11月	成都三國機械電子有限公司を設立
1995年 5月	寧波三國機械電子有限公司を設立
1995年12月	天津三國有限公司 (現 連結子会社) を設立
2003年 7月	浙江三國精密機電有限公司 (現 連結子会社) を設立
2003年10月	三國商工(連結子会社)を吸収合併
2006年 4月	PT.MIKUNI INDONESIA (現 連結子会社) を設立
2006年12月	寧波三國機械電子の清算が終了
2008年 9月	MIKUNI INDIA PRIVATE LIMITED (現 連結子会社) を設立
2010年 6月	三國(上海)企業管理有限公司 (現 連結子会社) を設立
2015年 3月	東京証券取引所の市場第一部に指定
2016年 7月	(株)ミクニグリーンサービス (現 連結子会社) を設立
2022年 4月	(株)ミクニエアロスペース (現 連結子会社) を設立
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年10月	東京証券取引所のプライム市場からスタンダード市場に移行
2025年 1月	成都三國機械電子の清算が終了

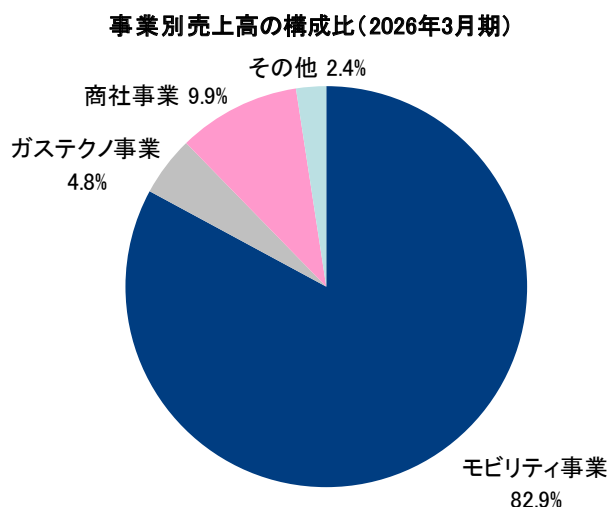
出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

会社概要

3. 事業内容

同社グループの報告セグメントとしては、モビリティ事業、ガステクノ事業、商社事業の3事業があり、このほか報告セグメントに含まれない事業として、福祉介護機器類の製造販売がある。2026年3月期の事業別売上高の構成比は、モビリティ事業82.9%、ガステクノ事業4.8%、商社事業9.9%、その他2.4%となっている。

なお、商社事業は収益認識に関する会計基準の適用による純額計上の影響が大きく、取扱高ベースでは約30%を占める。



出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) モビリティ事業

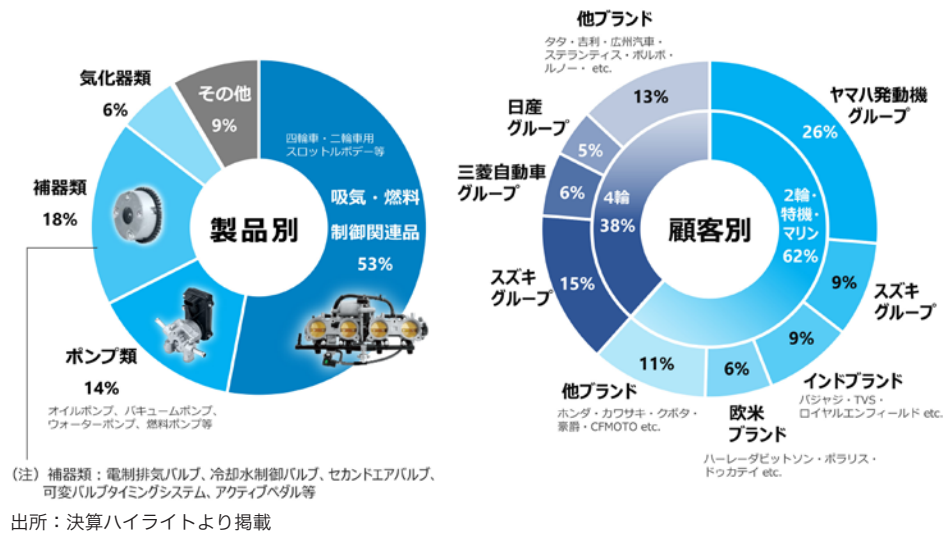
二輪車・四輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を主力とする。主な製品は、スロットルボデー(スロットルバルブの開閉によりエンジンに吸入する空気量を調節する装置)や樹脂インテークマニホールド(エンジンに供給される空気を各気筒へ分配する樹脂製吸気管)等を中心とする吸気・燃料制御関連品、オイルポンプやバキュームポンプ等のポンプ類、冷却水制御バルブや可変バルブタイミングシステム等の補器類、二輪車用気化器類等である。2026年3月期の製品別売上高構成比を見ると、吸気・燃料制御関連品53%と過半を占め、ポンプ類14%、補器類18%、気化器類6%、その他9%と続いている。

また、2026年3月期売上高の用途別構成比を見ると、2輪・特機・マリナー向けが62%と、4輪向けの38%を上回っている。さらに、主要販売先別では、ヤマハ発動機グループ26%と最大であり、スズキグループが24%、インド二輪ブランドが9%、三菱自動車グループが6%、欧米二輪ブランドが6%、日産グループが5%と続く。なお、インド二輪ブランドにはバジャジ、TVS、ロイヤルエンフィールド、欧米二輪ブランドにはハーレーダビッドソン、ポラリス、ドゥカティが含まれる。

ミクニ | 2026年7月24日 (金)
7247 東証スタンダード市場 | <https://www.mikuni.co.jp/ir/>

会社概要

モビリティ事業の製品別売上高構成比及び顧客別売上高構成比



(2) ガステクノ事業

自動車部品で培った流体制御技術を応用し、ガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を行う。主な製品には、立ち消え安全装置（ガスによる事故を防止する安全装置）、ガス比例弁、ガス遮断弁、モーターバルブなどのガス制御製品のほか、小型電磁弁やモーター式水制御弁などの水制御製品がある。カーボンニュートラルの実現に向け、水素混焼を含む要素技術の開発も進めている。

(3) 商社事業

航空機部品類、芝管理機械類の輸入販売事業を中心とする事業である。いずれも子会社が事業を行っており、航空機部品類を扱う(株)ミクニエアロスペースでは、航空宇宙用材料・機器・部品及び付属品、ドローン、ドローン対策機器を主要取扱品とし、国内重工メーカーや防衛省等を主要顧客としている。一方、芝管理機械類を扱う(株)ミクニグリーンサービスでは、ゴルフ場及びスポーツフィールド向け芝管理機械、ゴルフカーの販売及びアフターサービスのほか、土木・造園・散水設備工事を行っている。

(4) その他事業

子会社の(株)ミクニライフ&オートが行う福祉介護機器類の製造販売を中心とする。障害者の運転を支援する手動運転装置や天井走行式リフトなどの介護機器の製造販売、乗降リフト付き送迎車両などの福祉車両の架装のほか、車いすの販売を行っている。

業績動向

2026年3月期は増収、営業利益では38.3%の大幅増益

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高で前期比2.0%増の103,419百万円、営業利益で同38.3%増の4,181百万円、経常利益で同17.7%増の3,340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同38.6%減の1,197百万円と4期連続の増収となり、営業利益及び経常利益とも2期ぶりの増益に転じた。2026年2月に上方修正した会社計画との対比では、営業利益がインド子会社の業績上振れなどにより計画値を10.0%上回って着地した。

2026年3月期連結業績

(単位：百万円)

	25/3期		予想	26/3期			
	実績	売上比		実績	売上比	前期比	予想比
売上高	101,428	-	102,500	103,419	-	2.0%	0.9%
売上原価	85,760	84.6%	-	86,602	83.7%	1.0%	-
売上総利益	15,667	15.4%	-	16,816	16.3%	7.3%	-
販管費	12,644	12.5%	-	12,635	12.2%	-0.1%	-
営業利益	3,023	3.0%	3,800	4,181	4.0%	38.3%	10.0%
経常利益	2,837	2.8%	3,300	3,340	3.2%	17.7%	1.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,949	1.9%	1,600	1,197	1.2%	-38.6%	-25.2%

注：予想は2026年2月に上方修正した予想値

出所：決算短信よりフィスコ作成

売上高の増減要因（前期比）を見ると、中国の不動産市場低迷の影響を受けたガステクノ事業が928百万円減少する一方、インドをはじめ需要が堅調に推移したモビリティ事業が1,571百万円増加、民間航空機及び官公庁向け需要が好調だった商社事業が1,222百万円増加した。利益の増減要因（前期比）を見ると、売上数量・ミックス249百万円、為替影響232百万円、労務費638百万円、経費83百万円、が減益要因となる一方、コストダウン・価格適正化1,615百万円、中国再編効果746百万円が増益要因となり、営業利益は1,157百万円の増益となった。

全事業セグメントが増益に寄与して大幅な営業増益を達成

2. 事業セグメント別動向

全体として見ると、売上面では需要が好調なモビリティ事業及び商社事業が増収をけん引し、利益面ではコスト削減や価格適正化が進んだガステクノ事業の損失縮小を含め、全事業セグメントが増益に寄与した。

業績動向

事業セグメント別業績の概要

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期	前期比	
			増減額	増減率
売上高 (外部顧客への売上高)	101,428	103,419	1,990	2.0%
モビリティ事業	84,154	85,725	1,571	1.9%
ガステクノ事業	5,909	4,981	-928	-15.7%
商社事業	8,989	10,212	1,222	13.6%
その他	2,374	2,499	124	5.3%
営業利益 (連結損益計算書)	3,023	4,181	1,157	38.3%
モビリティ事業	2,354	2,734	380	16.2%
ガステクノ事業	-591	-340	250	-
商社事業	1,151	1,605	453	39.4%
その他	109	181	72	66.0%

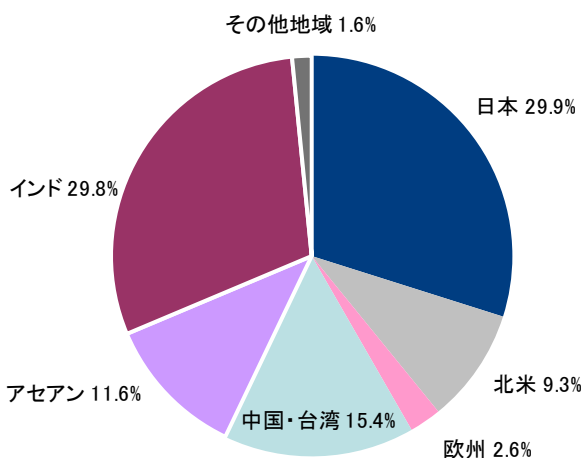
注：収益認識に関する会計基準の適用に伴い、商社事業の代理人取引に係る収益は純額計上している。

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) モビリティ事業

モビリティ事業の売上高は、前期比1.9%増の85,725百万円となった。客先である日系二輪車・四輪車メーカーの新モデル投入に伴う販売増に加えて、インド子会社の需要が堅調に推移したことによる。営業利益は、同16.2%増の2,734百万円となった。増収効果に加えて、継続的なコスト低減活動や、中国拠点の再編効果などが増益に寄与した。なお、地域別売上高の構成比を見ると、日本29.9%、インド29.8%、中国・台湾15.4%、アセアン11.6%、北米9.3%、欧州2.6%、その他地域1.6%となっており、インドがほぼ日本と同規模の売上高となっている。インドでは、日系メーカーに加え、二輪車を中心とした地場メーカーとの取引も拡大していると見られ、成長市場に事業基盤を有することは同社の強みの1つと言える。一方、中国では「内巻」と呼ばれる過当競争が自動車業界に広がっているが、同社は大型二輪車向け部品への注力を強め、四輪車向け事業への依存度低下を進めている。また、北米は、二輪車やレクリエーションalビークル (RV)、船外機向けの比重が高く、四輪車部品市場と比べると競争環境は比較的良好と見られる。

モビリティ事業の地域別売上高構成比 (2026年3月期)



出所：定時株主総会資料よりフィスコ作成

業績動向

(2) ガステクノ事業

ガステクノ事業売上高は、主に中国の不動産市場低迷の影響により前期比15.7%減の4,981百万円となった。一方、営業損益は、コスト削減や価格適正化の進捗により、250百万円改善して340百万円の損失となった。

(3) 商社事業

商社事業の売上高は前期比13.6%増の10,212百万円、営業利益は同39.4%増の1,605百万円となった。航空機部品類は民間航空機向け及び官公庁向けの需要が好調に推移し、芝管理機械等も更新需要が堅調であったことによる。

(4) その他事業

その他事業の売上高は前期比5.3%増の2,499百万円、営業利益は同66.0%増の181百万円となった。主力の福祉介護機器の電動車いすの販売、各種特殊車両の架装台数などが増加したことによる。

収益拡大と借入金返済により財務体質改善が進む

3. 財務状況及び経営指標

2026年3月期末の総資産は前期末比4,635百万円減少の105,017百万円となった。株価上昇に伴う投資有価証券の増加などにより固定資産が355百万円増加した一方、在庫圧縮に伴う棚卸資産の減少により流動資産は4,990百万円減少した。

負債合計は前期末比7,033百万円減少の64,234百万円となった。長期借入金及び退職給付に係る負債の増加などにより固定負債が220百万円増加した一方、借入金の返済が進んだことにより流動負債は7,254百万円減少した。純資産合計は前期末比2,398百万円増加の40,783百万円となった。利益剰余金の積み上がりに加え、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによる。

この結果、2026年3月期末の自己資本比率は38.0% (前期末34.2%)、流動比率は141.3% (前期末130.0%) となり、安全性指標は改善した。一方、収益性指標はROEが3.1%、売上高営業利益率が4.0%となった。総じて経営指標には改善余地が残るものの、収益拡大や借入金返済の進展を背景に改善傾向にあると判断する。

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	24/3期末	25/3期末	26/3期末	増減額
流動資産	56,814	60,464	55,474	-4,990
現預金	3,114	1,756	2,056	300
固定資産	54,468	49,188	49,543	355
資産合計	111,283	109,652	105,017	-4,635
流動負債	43,407	46,512	39,257	-7,254
固定負債	27,665	24,756	24,976	220
負債合計	71,073	71,268	64,234	-7,033
(有利子負債)	38,844	39,994	35,099	-4,895
純資産合計	40,210	38,384	40,783	2,398
<収益性>				
ROA (総資産経常利益率)	3.0%	2.6%	3.1%	0.5pp
ROE (自己資本当期純利益)	3.1%	5.1%	3.1%	-2.0pp
売上高営業利益率	3.7%	3.0%	4.0%	1.0pp
<安全性>				
自己資本比率	35.6%	34.2%	38.0%	3.8pp
流動比率	130.9%	130.0%	141.3%	11.3pp

注：24/3期は遡及改定後の数値

出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

4. キャッシュ・フローの状況

2026年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは10,760百万円の収入となり、前期の1,733百万円の収入から大幅に増加した。海外拠点を含めたグループ全体で在庫削減を進めた結果、棚卸資産が前期末比4,394百万円減少したことが主な要因である。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により4,555百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの差額）は6,205百万円の収入となった。これを主に短期借入金及び長期借入金の返済に充当したことから、財務活動によるキャッシュ・フローは6,064百万円の支出となった。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比299百万円増加し、2,056百万円となった。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー (a)	4,880	3,065	1,733	10,760
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	-5,441	-5,052	-3,133	-4,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	-940	1,159	-138	-6,064
フリー・キャッシュ・フロー (a) + (b)	-561	-1,987	-1,400	6,205
現金及び現金同等物の期末残高	3,712	3,114	1,756	2,056

注：24/3期以前は遡及訂正後の数値

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2027年3月期は2期連続の増収増益の見通し

1. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高で前期比6.4%増の110,000百万円、営業利益で同2.8%増の4,300百万円、経常利益で同4.8%増の3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同42.0%増の1,700百万円と2期連続の増収増益となる見通しである。特別損失を見込んでいないことから、親会社株主に帰属する当期純利益の増益率は、営業利益及び経常利益を上回る見込みである（2026年3月期は特別損失335百万円を計上）。なお、利益増減要因は開示されていないが、中東情勢など不透明要因が残るなか、コストダウンや数量・ミックスの改善により、労務費及び経費の増加を吸収して増益を見込んでいる。

2027年3月期の連結業績見通し

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	103,419	-	110,000	-	6.4%
営業利益	4,181	4.0%	4,300	3.9%	2.8%
経常利益	3,340	3.2%	3,500	3.2%	4.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,197	1.2%	1,700	1.5%	42.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業セグメント別見通し

事業セグメント別に見ると、商社事業は前期実績が高水準であった影響から減益を想定する一方、モビリティ事業はインド拠点を引き続きけん引役となり増益、ガステクノ事業は実施した諸施策の効果発現により損失縮小を想定している。

(1) モビリティ事業

モビリティ事業の売上高は前期比8.4%増の92,900百万円、営業利益は同3.9%増の2,840百万円を予想している。インド拠点が引き続きけん引役となり、業績が堅調に推移することを想定している。

(2) ガステクノ事業

ガステクノ事業の売上高は前期比9.7%減の4,500百万円、営業損益は同240百万円改善して100百万円の損失を予想している。これまでに実施した諸施策の効果発現により、営業損失が縮小することを想定している。

今後の見通し

(3) 商社事業

商社事業の売上高は前期比1.1%減の10,100百万円、営業利益は同14.0%減の1,380百万円を計画している。航空機部品及び芝管理機械の需要は堅調とみられるものの、前期実績が高水準であった反動により減収減益を想定している。

(4) その他事業

その他事業の売上高は前期比横ばいの2,500百万円、営業利益は同0.6%減の180百万円を予想している。

事業セグメント別業績見通し

(単位：百万円)

	26/3期 実績	27/3期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高 (外部顧客への売上高)	103,419	110,000	6,581	6.4%
モビリティ事業	85,725	92,900	7,175	8.4%
ガステクノ事業	4,981	4,500	-481	-9.7%
商社事業	10,212	10,100	-112	-1.1%
その他	2,499	2,500	1	0.0%
営業利益 (連結損益計算書)	4,181	4,300	119	2.8%
モビリティ事業	2,734	2,840	106	3.9%
ガステクノ事業	-340	-100	240	-
商社事業	1,605	1,380	-224	-14.0%
その他	181	180	-1	-0.6%

出所：決算短信、決算ハイライトよりフィスコ作成

競争力強化と成長戦略により、2034年3月期にROIC7%以上を目指す

3. 長期経営ビジョンとその施策

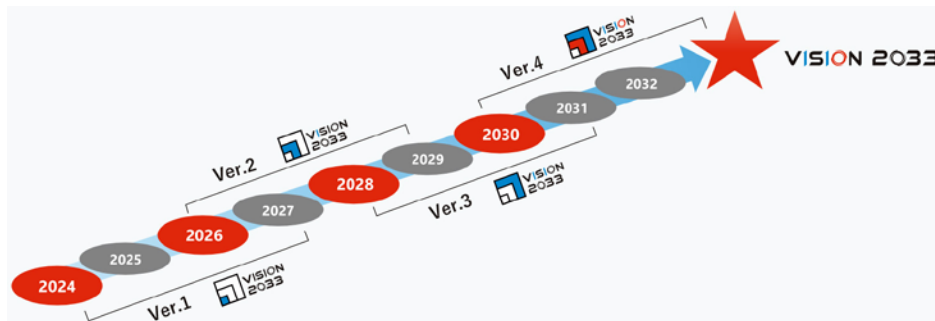
2034年3月期を最終年度とする長期経営ビジョン「VISION 2033」(以下、同ビジョン)では「企業特性や組織能力を活かした事業展開を行い、取引先・地域・株主・社員等の全てのステークホルダーから信頼され、安心して任せていただける企業になる」ことを目指している。同ビジョンのもと、「競争力の強化」と「企業特性を活かせる成長分野への挑戦」の2つを基本方針とし、2034年3月期にEBITDAマージン13%以上、途中年度となる2028年3月期にEBITDAマージン10%以上を達成することを定量目標として掲げている。

なお、中期経営計画は同ビジョンを実現するための実行計画と位置付けられており、同ビジョンの対象期間となる2025年3月期から2034年3月期までの10年間で1つの期間として捉えつつ、具体的な実行計画を4年間の中期経営計画として策定している。事業環境の変化が予想されることから2年ごとに中期経営計画を見直すこととして、軌道修正を図りながら同ビジョンの実現を目指している。同社では2026年度には同年度を初年度とする「中期経営計画Ver.2」(以下、中期経営計画)を策定し、成長基盤を確立する方針のもと、財務基盤の強化、「ミクニならではのビジネスモデル」の再構築、人的資本の充実及び環境対応の推進を重要課題として挙げている。

ミクニ | 2026年7月24日 (金)
7247 東証スタンダード市場 | <https://www.mikuni.co.jp/ir/>

今後の見通し

長期経営ビジョンと中期経営計画の位置付け



出所：ホームページより掲載

重要課題のうち、財務基盤の強化については、国内金利の上昇が続くなか、成長投資とのバランスを図ることが従来以上に重要になっている。このため、同社では投下資本の効率化、運転資金の圧縮及び有利子負債の削減を進め、財務基盤の強化と資金創出力の向上に取り組む方針である。こうした方針のもと、中期経営計画において、資本コストを上回るリターンを継続的に創出し、企業価値向上を図る観点から、主要な成果指標を従来のEBITDAマージンからROICに変更し、2033年度にはWACC（加重平均資本コスト）を上回るROIC7%水準の達成を目指している（2025年度実績は約3%）。背景には、東証がプライム市場及びスタンダード市場の全上場会社を対象に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請するなど、世の中の大きな流れの変化がある。なお、EBITDAマージンについては、成果指標の1つとして、引き続きモニタリングしていく方針である。

重要課題のうち、「ミクニならではのビジネスモデル」の再構築については、「総合商品計画」の推進、非モビリティ事業（ガステクノ事業、商社事業等）の成長による事業ポートフォリオの強化を重点事項として掲げている。主力のモビリティ事業では、差別化、効率化、カスタマイゼーションを中心とする事業戦略及びそれを実現するための機能戦略を策定し、これらに基づく実行計画となる総合商品計画を全社横断で推進している。総合商品計画は、自社の強みや独自性を軸としたマスタープランであり、要素技術（機能開発、設計/製造技術）を蓄積して、失敗を恐れずに、価値を高める商品化・システム化にチャレンジすることを目指している。同計画の起点となる最も重要な戦略の1つが技術戦略であり、段階的ステップを踏みながら進めていく計画である。

ステップ1は、自社の持つ要素技術を活用して「熱エネルギーを自由自在にコントロールする技術」のシステムのベースとなる取り組みのことであり、その中心となるのが、MsMV（Mikuni smart Multi Valve）という電気自動車のバッテリー等を最適温度に保つための新モジュールの開発になる。既に開発に着手しており、自社が保有する流体圧力技術と電子制御技術の2つの要素技術を併用したものである。ステップ2では、保有する要素技術を用いる製品を拡大させて、システムにおけるカバー範囲を広げていくことになり、圧力制御技術に新たな媒体を加えて製品化する取り組みが想定される。ステップ3では、さらなる新要素技術の探索・獲得を進めつつ、そうした技術を活用した製品の創出により、競合他社の追随を許さない独自性の高いシステムに進化させることが想定される。MsMVを例とすれば、現状のステップ1で冷却水制御を実施し、ステップ2ではエアコン用冷媒との連携を視野に入れ、ステップ3ではさらなる新技術と熱マネジメント領域への展開を構想する。

4. カーボンニュートラル宣言

重要課題のうち、環境対応の推進については、日本政府が2020年10月に発表した「カーボンニュートラル宣言」に基づき、同社では2016年を基準年として2030年度までに温室効果ガスを50%削減し、2050年度までにカーボンニュートラルを達成することを目標としている。目標達成に向けた具体的な取り組みとして、2022年度から一部の事業所でCO₂フリー電力を導入し、本社ビルでは非化石証書を購入して再生可能エネルギーとして使用している。また、生産現場だけでなく、間接業務においても「無駄やロスの削減」を目指し、各部署がそれぞれの役割に応じて効率的にプロセスを改善する目標を設定し、活動を行っている。今後は太陽光発電施設の設置など、さらに積極的な削減活動を行うことを予定している。

カーボンニュートラルに関連する事業分野としては、同社が成長事業と位置付け、自動車の電動化において重要な技術となるサーマルマネジメント（熱管理・熱制御）が挙げられる。この事業では既に成果が出始めており、スズキから電気自動車におけるサーマルマネジメントを中心とした先行開発業務の一部を受託した。具体的には、同社の小田原事業所にスズキのサーマルマネジメント評価設備を導入し、同社の専門的な知見と技術力を生かすことで、スズキの電気自動車（BEV）の開発期間及び開発工数の削減に貢献するとともに、両社一体による開発を加速させることを目指している。2025年9月には小田原事業所で同設備の稼働式が行われた。また、スズキが行う実証実験に使用するBEV軽トラックの車両開発・製作に参画して、同社がMBD（Model Based Development）の略。開発対象をコンピュータ上でモデル化し、そのモデルを使ってシミュレーションを行うことにより、設計と検証を同時並行で進める開発手法）解析に基づいた駆動用バッテリーの最適温度管理や、バッテリーマネジメントシステムの構築を中心に協力を実施した実績もある。

重要課題に取り組むうえで必要となる人的資本の充実については、健康経営を基盤とした人的資本経営を引き続き推進するとともに、中期経営計画においては、処遇改善を柱とする人的投資の拡充及び人事基盤の整備に取り組む方針である。より具体的には、生産年齢人口の減少が続くことを念頭に置き、「労働力」とその「生産性」が「付加価値」の創出を決定付けるという考え方に基づいて取り組んでいる。「付加価値の拡大」を図るうえでは「労働力」と「生産性」をそれぞれ強化する必要があるが、現在最も注力しているのは「エンゲージメント向上」「公正な人事制度」「健康経営の推進」の3つの施策である。

このうち「エンゲージメント向上」は、従業員のエンゲージメントを高めることで、社員が会社と責任を共有し、個々の能力を最大限引き出して生産性向上を図るものである。2022年2月からエンゲージメント向上プログラムを開始し、全社員を対象とするエンゲージメントサーベイを実施後、サーベイ結果を分析し、各組織の課題を明確にしたうえで、それを職場内で共有して改善を繰り返すサイクルを進めている。

「公正な人事制度」については、職能資格に基づく従来の人事制度の弊害を防ぐため、2024年4月から新しい人事制度を導入した。その主なポイントは「ヒト基準」の職能資格制度から「シゴト基準」の役割等級制度（日本版JOB型人事制度）への移行、若手優秀人材の登用や仕事内容と報酬の適正化、機動的な組織変更、総合職群の適用の拡大による一般職群の廃止などである。

「健康経営の推進」は「健康経営」を重視し、すべてのステークホルダーのWell-Beingを達成し、持続可能な社会の実現への貢献を目指すものになる。「健康経営宣言」を掲げ、従業員の健康意識を高めるとともに、健康保険組合と協力して様々な取り組みを展開しているほか、健康経営を推進するにあたり、経営方針・健康経営の推進方針に基づく戦略マップを定めて、従業員の健康課題である「ヘルスリテラシーの向上」を起点に各種の健康施策を行っている。一連の取り組みの結果、同社は2025年3月に「健康経営優良法人2025 ホワイト500 (大規模法人)」に認定された (経済産業省・NPO法人 日本健康会議による共同選定)。健康経営優良法人としては6年連続の認定であり、上位500社を対象とした「ホワイト500」には初の選出となった。このほか、2024年5月には日本政策投資銀行より健康格付融資を受け、格付結果は最高ランクの「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」と評価されるなど、外部から高い評価を受けている。

■ 株主還元策

安定配当の継続を重視しつつ、2027年3月期は1.0円の増配を計画

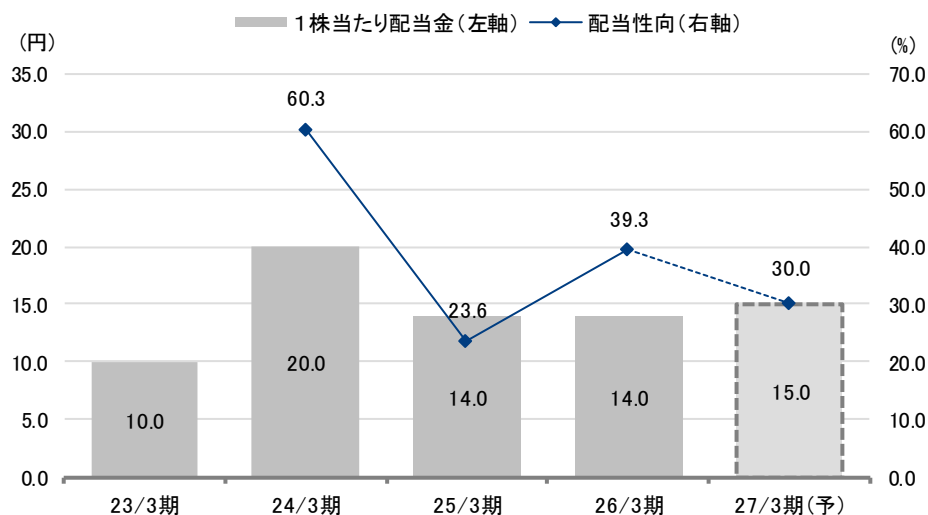
同社は株主還元策として配当を実施しており、中長期的な視点から安定的な利益配分を行うことを、剰余金の配当等に関する基本方針としている。また、業績及び財務状況のほか将来的な事業展開を踏まえ安定配当の継続を図り、企業価値向上と株主還元の両立を図ることを目指している。

2026年3月期の1株当たり配当金は14.0円となり、2025年3月期と同額の配当となった。なお、2024年3月期の1株当たり配当金20.0円には創立100周年記念配当10.0円が含まれており、これを除くと2025年3月期には実質的に4.0円の増配を実施したことになる。2027年3月期には、さらに1.0円増配となる1株当たり配当金15.0円を計画している。安定配当を維持しつつ段階的に増配を実施してきており、手堅い株主還元を行っている。また、配当性向30%は平均的な水準に近く、企業価値向上と株主還元の両立を図る姿勢を反映したものと考えられる。

ミクニ | 2026年7月24日 (金)
7247 東証スタンダード市場 | <https://www.mikuni.co.jp/ir/>

株主還元策

1株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp